

平成24年度自殺対策関係予算案額について (No.5)

(単位：千円)

事項	担当	23年度予算額		24年度予算額(案)		事業概要等
<b>5. 適切な精神科医療を受けられるようにする</b>						
<b>(1) 精神科医をサポートする人材の養成など精神科医療体制の充実</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,513,270	内数 1(2)再掲	4,761,340	内数 1(2)再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。 また、精神保健医療分野で活動する心理職等に対して、それぞれの活動現場に応じた専門的な研修を行う。
認知行動療法研修事業費	厚労省	97,104		97,104		認知行動療法の普及を図るため、主に精神医療において専門的にうつ病患者の治療に携わる者に対して研修を行う。
精神障害者アウトリーチ推進事業費	厚労省	701,025	特別枠	785,148		精神疾患が疑われるが未治療の者、治療を中断している重症の患者などに対し、アウトリーチ(訪問支援)により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供し、丁寧な支援を行うため、多職種チームによる訪問活動やこれらに従事する者への研修等を行う。
小計		798,129		882,252		
<b>(2) うつ病の受診率の向上</b>						
精神障害の正しい理解のための普及啓発事業費	厚労省	62,894	2(3)再掲	63,238	2(3)再掲	国民全体のうつ病等に対する正しい理解を深めることおよびうつ病にかかりやすい職域、介護、産後・更年期におけるハイリスク群並びにその周囲にいる人に対して、効果的なメッセージを伝達することにより、うつ病の早期発見・早期治療を実現するとともに、うつ病をきっかけとした他の精神疾患や精神障害者に関する正しい理解のための知識の向上を図る。
小計		62,894		63,238		
<b>(4) 子どもの心の診療体制の整備の推進</b>						
子どもの心の診療ネットワーク事業【母子保健医療対策等総合支援事業の内数】	厚労省	9,870,742	内数	10,509,566	内数	様々な子どもの心の問題、被虐待児の心のケアや発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、各医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るとともに災害時の子どもの心の支援体制づくりを実施する。
小計		-		-		

(単位：千円)

事 項	担当	2 3 年度予算額		2 4 年度予算額 (案)		事業概要等
<b>5. 適切な精神科医療を受けられるようにする</b>						
<b>(5) うつ病スクリーニングの実施</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,513,270	内数 1(2)再掲	4,761,340	内数 1(2)再掲	自殺対策に関わっている関係省庁、地方自治体、関係機関・団体、NPO等民間団体との事例検討、連絡・調整等を行う。
地域支援事業	厚労省	64,170,362	内数	64,170,362	内数	市町村において、要支援及び要介護認定者を除く高齢者に対し、うつ・認知症に関する質問を含む25項目の質問からなる基本チェックリストを用いて要支援・要介護状態になる可能性の高い高齢者を二次予防事業の対象者として把握し、対象者のニーズにあった介護予防プログラムを実施している。 また、認知症やうつについては、二次予防に係る対象者に該当しない場合においても、可能な限り精神保健福祉対策の健康相談等により、治療の必要性等についてアセスメントを実施し、適宜、受診勧奨や経過観察等を行うものとする。
小計		—		—		
<b>(6) うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進</b>						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4,513,270	内数 1(2)再掲	4,761,340	内数 1(2)再掲	パーソナリティ障害（特に境界性パーソナリティ障害）患者に適切に対応できるよう、精神科医療及び精神保健福祉業務に従事している者に対し、専門的な研修を行う。
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	1,802,417		2,008,057		急性期患者への適切な医療体制を更に充実させるため、地域の実情に応じた精神科救急医療体制の整備を進めるとともに、自殺未遂者等の精神・身体合併症患者の救急搬送受入体制を強化する。
地域依存症対策推進モデル事業	厚労省	65,472		—		依存症患者の回復に自助活動等を実施するために先進的な取り組みを行う地域等に対し、補助を行う。（23年度限り）
地域依存症対策支援事業費	厚労省	—		44,520		依存症家族支援員の設置や研修事業を実施するとともに、地域依存症対策推進モデル事業における好事例を対象としてさらなる検証を図る。
依存症回復施設職員研修等事業	厚労省	3,925		6,931		依存症回復施設の質を担保し、依存症への対応力を一層強化するため、依存症回復施設職員に対する研修を行う。
厚生労働科学研究費補助金 「障害者対策総合研究事業費」の内数	厚労省	1,839,283	内数	1,931,131	内数	「薬物乱用・依存等の実態把握と再乱用防止・社会復帰等に関する研究」を実施する。
小計		1,871,814		2,059,508		

(単位：千円)

事 項	担当	23年度予算額	24年度予算額(案)	事業概要等
<b>5. 適切な精神科医療を受けられるようにする</b>				
<b>(7) 慢性疾患患者等に対する支援</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業</li> <li>・生活習慣病対策の推進(糖尿病看護)に向けた看護職員資質向上対策事業</li> <li>・看護職員専門分野研修事業</li> <li>・中堅看護職員実務研修事業</li> </ul>	厚労省	196,866	25,000,000	内数
小計		196,866	0	
<b>小計</b>		<b>2,925,778</b>	<b>3,004,998</b>	

(注)

- ・「-」は、「23年度予算額」、「24年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成24年度自殺対策関係予算案額について (No.6)

(単位：千円)

事 項	担当	23年度予算額	24年度予算額 (案)	事業概要等
<b>6. 社会的な取組で自殺を防ぐ</b>				
<b>(1) 地域における相談体制の充実</b>				
自殺予防相談体制整備充実等経費	内閣府	5,264	5,292	都道府県及び政令指定都市が実施している自殺防止に資する電話相談事業に、全国共通の一つの電話番号を設定し、その月額使用料及び工事費を負担する。
小計		5,264	5,292	
<b>(2) 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実</b>				
相談窓口整備事業	金融庁	269,317	291,438	財務局等における相談体制等を整備するため、相談員を配置する。
多重債務者対策に関する広報経費	金融庁	9,200	9,200	多重債務者が相談窓口にアクセスできるように、広報活動（ポスターの作成、配布、夕刊紙等への広告記事掲載等）を行う。
小計		278,517	300,638	
<b>(3) 失業者等に対する相談窓口の充実等</b>				
失業者向け生活関連情報提供サービス事業	厚労省	19,700	19,371	ハローワークインターネットサービスにおいて、失業に伴う公的保険等の変更手続等失業に直面した際に生ずる様々な生活上の問題に関連する情報提供を実施している。また、全国のハローワークの求職者を対象に、ストレスチェックシートの作成・配布、心の悩み・不安等の相談に対し、専門家によるメール相談の体制整備等を実施する。
非正規労働者総合支援事業 (専門家による生活相談)	厚労省	3,118,702	内数 2,422,802	内数 非正規労働者総合支援センター（キャリアアップハローワーク）及び非正規労働者総合支援コーナー（キャリアアップコーナー）に加え、全国の主要なハローワークにおいて、臨床心理士等の専門家による心理相談や生活支援制度、各種公的保険制度等に関する専門的な相談を定期的実施する。
地域若者サポートステーション事業	厚労省	1,951,515	1,955,690	「地域若者サポートステーション事業」の設置拠点を拡充（110箇所→115箇所）するとともに、アウトリーチ（訪問支援）による支援窓口への誘導體制を整備し、ニート等の若者の職業的自立支援を強化する。
小計		1,971,215	1,975,061	

(単位：千円)

事 項	担当	23年度予算額		24年度予算額(案)		事業概要等
<b>6. 社会的な取組で自殺を防ぐ</b>						
<b>(4) 経営者に対する相談事業の実施等</b>						
経営安定特別相談事業	経産省	36,687		35,198		全国主要商工会議所、各都道府県の商工会連合会に設置されている経営安定特別相談室では、経営難に直面している中小企業者に対して経営立て直しのための無料相談を行っている。この経営安定特別相談室における相談の質を高めるため日本商工会議所、全国商工会連合会が行う講習会の開催などの指導事業を支援する。
中小企業再生支援協議会事業	経産省	4,199,981		4,699,981		中小企業再生支援協議会は、これまでに2万社以上の相談に応じ、約3,000件の再生計画策定を支援するなど、約19.6万人の雇用の維持・確保に貢献している。地域中小企業の再生ニーズが高まる中、各地域の協議会の体制を、常駐専門家の増員等により強化し、地域の中小企業・小規模事業者の事業再生に即応し、きめ細かくサポートする体制を整備する。
小計		4,236,668		4,735,179		
<b>(5) 法的問題解決のための情報提供の充実</b>						
日本司法支援センター運営費交付金	法務省	16,553,882	内数 特別枠	16,402,350	内数	日本司法支援センターのコールセンターや事務所窓口において、法的問題解決のための法制度や関係機関の相談窓口について情報提供を行う。
小計		—		—		
<b>(6) 危険な場所、薬品等の規制等</b>						
都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	国交省	21,120,000	内数 特別枠	16,436,000 (8,785,000)	内数 (重点化 枠)	公営事業者等が実施するホーム柵等の整備に対して補助を行う。
地域公共交通確保維持改善事業	国交省	30,530,092	内数 特別枠	30,577,956	内数	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、既存駅の段差解消やホーム柵等の整備等のバリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。
小計		—		—		

(単位：千円)

事 項	担当	23年度予算額		24年度予算額(案)		事業概要等
<b>6. 社会的な取組で自殺を防ぐ</b>						
<b>(7) インターネット上の自殺関連情報対策の推進</b>						
ホットライン業務の外部委託事業	警察庁	138,762	内数	138,762	内数	インターネット上における違法情報・有害情報に関する通報を受理し、警察への通報やプロバイダ等への削除依頼を行うホットライン業務を民間に委託して、インターネット・ホットラインセンターとして運用している。
フィルタリングの普及・啓発活動等	経済産業省	—	内数	383,013	内数	適切にフィルタリングが提供される環境の整備を進めるとともに、フィルタリングに関する情報提供・普及啓発活動を実施し、関係者と連携してフィルタリングの導入促進を行っている。
小計		—		—		
<b>(9) 介護者への支援の充実</b>						
高齢者権利擁護等推進事業	厚労省	158,211	内数	125,471	内数	介護施設従事者に対する研修を実施し、身体拘束の廃止に向けた取組など介護現場での権利擁護のための取組を支援するとともに、各都道府県による地域の実情に応じた専門的な相談体制等の整備、虐待を受けた高齢者の緊急時における一時保護を行うための施設の確保及び市民後見人養成研修の実施など、各都道府県における高齢者の権利擁護のための取組を推進する。
地域包括ケア推進指導者養成事業	厚労省	93,489	内数	104,558	内数	地域における総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援等を行っている地域包括支援センターの機能をより強化・推進していくため、地域包括ケアの考え方を踏まえたセンターの一体的な運営や地域のネットワーク構築を担う中心となる職員を重点的に育成する。
小計		—		125,471		

(単位：千円)

事 項	担当	23年度予算額	24年度予算額(案)	事業概要等
<b>6. 社会的な取組で自殺を防ぐ</b>				
<b>(10) いじめを苦しめた子どもの自殺の予防</b>				
子どもを対象とする人権相談事業	法務省	117,839	108,140	「子どもの人権SOSミニレター」の配布、専用相談電話「子どもの人権110番」や「インターネット人権相談受付窓口(SOS-eメール)」の運用を通じて、いじめ等の悩み事を持つ子どもが相談しやすい体制を充実させる。
学校・家庭・地域の連携協力推進事業 ①スクールカウンセラー等活用事業 ②スクールソーシャルワーカー活用事業	文科省	9,450,272	内数 8,516,196	内数 ①児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。 ②教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。
生徒指導・進路指導総合推進事業	文科省	278,831	内数 226,686	内数 児童生徒の自発的・主体的な成長・発達を組織的に推進し支援する取組等や、生徒指導上の諸問題及び進路指導などの様々な課題への対応策等について調査研究し、地方自治体等による対応策の試行的な実践を踏まえ、その有効性を検証、改善した上で、全国への成果普及などを行う。
小計		117,839	108,140	
<b>小計</b>		<b>6,609,503</b>	<b>7,249,781</b>	

(注)

- ・「－」は、「23年度予算額」、「24年度予算額(案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。